

第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

数値目標・KPIの達成状況

能代市 企画部 総合政策課

令和5年11月

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる		
数値目標	(1)雇用保険求職者給付の制限件数(自己都合により離職された者)	…1
(1)次世代エネルギー関連産業の創出と企業誘致の促進		
KPI	(2)再生可能エネルギー導入量	…1
KPI	(3)能代港の取扱貨物量(能代火力発電所専用棧橋を除く)	…1
KPI	(4)新設、増設企業数	…2
(2)既存産業の魅力向上		
(ア)農林業		
KPI	(5)戦略作物5品目の生産出荷額(出荷数量)	…2
KPI	(6)新規就農者数	…2
KPI	(7)農業法人数	…3
参考指標	(8)30a以上区画のほ場整備率	…3
参考指標	(9)地産地消協力店数	…3
KPI	(10)秋田林業大学校本市出身研修生	…3
KPI	(11)木のまちづくり推進事業利用件数	…3
参考指標	(12)木材製品出荷額	…4
(イ)商工業等		
KPI	(13)新規分野進出に関する相談件数	…4
単年KPI	(14)地元企業人材育成支援事業の利用者数	…4
参考指標	(15)製造品出荷額	…4
参考指標	(16)中小企業融資あっせん制度利用件数	…5
(3)起業と事業承継の推進		
KPI	(17)創業者数	…5
(4)地域資源を活かした交流人口の拡大		
KPI	(18)観光客入込客数	…5
KPI	(19)宿泊客数	…5
基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる		
数値目標	(20)市への相談を経て移住した世帯数	…6
(1)新規高校卒業者の地元定着の推進		
KPI	(21)新規学校卒業者就職率(能代山本)	…6
参考指標	(22)地元企業就職説明会等への延べ参加者数	…6
(2)新規大学等卒業者や首都圏等在住者のふるさと回帰の促進		
KPI	(23)移住相談件数のうちUターンした世帯数	…7
KPI	(24)インターンシップ等受け入れ登録企業数	…7
参考指標	(25)市内居住による奨学金の返還支援件数	…7
(3)能代での新たな暮らしを目指す移住・定住の推進		
KPI	(26)移住相談件数のうちIターンした世帯数	…8
参考指標	(27)移住体験ツアー参加世帯数	…8
(4)情報発信と相談・サポート体制の充実		
KPI	(28)移住相談件数	…8
KPI	(29)空き家バンクの新規物件登録件数	…8
参考指標	(30)若年世帯移住定住奨励金利用件数	…9
参考指標	(31)移住定住相談窓口LINE登録者数	…9
基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる		
数値目標	(32)婚姻数	…10
(1)結婚への望みをかなえるための支援		
KPI	(33)男女の出会いや交流イベント等への参加人数	…10
KPI	(34)あきた結婚支援センター入会者数	…10
参考指標	(35)あきた結婚支援センター会員団体数	…10
(2)出産・子育ての望みをかなえ暮らせる地域の実現		
KPI	(36)子育て支援センター利用者数	…11
KPI	(37)次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数	…11
基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる		
数値目標	(38)自主防災組織設置率	…12
(1)地域の未来を支える人づくりと地域づくり		
KPI	(39)市民活動支援センター登録団体数	…12
参考指標	(40)市民まちづくり活動支援事業応募件数	…12
参考指標	(41)シルバー人材センター会員数	…12
参考指標	(42)地域おこし協力隊員数	…13
(2)安全・安心な暮らしを守る都市機能の維持		
KPI	(43)公共交通カバリエリア	…13
参考指標	(44)空き店舗の利活用件数	…13
参考指標	(45)市と近隣町が新たに行う連携事業数	…13
重要検証指標		
	①転入・転出増減数	…14
	②合計特殊出生率	…14

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

数値目標	(1)雇用保険求職者給付の制限件数(自己都合により離職された者)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	609	603	597	591	585	件
実績	631	640	611	645	615	574	548	539	552			件
単年評価 (R4)	108 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	企業が自社の情報を積極的に発信することで就職からの現実との乖離が小さくなっていることが要因の一つと思われる。						引き続き労働環境や制度に関する周知を行い、働きやすい職場づくりへの啓発に努める。					

(1)次世代エネルギー関連産業の創出と企業誘致の促進

KPI	(2)再生可能エネルギー導入量										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	76,803	76,803	160,803	160,803	198,603	kW
実績	28,550	28,550	68,650	76,803	76,803	76,803	76,803	76,803	164,036			kW
単年評価 (R4)	102 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	令和4年12月22日に能代港洋上風力発電所(4,200kW×20基)が運転を開始した。また太陽光発電所の出力増加等により目標数値を上回った。						令和5年に能代港風力発電所(1,990kW×1基)、令和7年に白神ウインドパワー風力発電所(4,200kW×17基)の稼働を予定している。それに伴い再生可能エネルギー導入量の増加が見込まれる。					

KPI	(3)能代港の取扱貨物量(能代火力発電所専用棧橋を除く)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	381,784	384,255	386,726	389,197	391,669	トン
実績	397,621	353,655	307,162	342,566	379,313	365,776	367,432	443,885	516,312			トン
単年評価 (R4)	134 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	洋上風力の拠点港湾整備や能代工業団地での新工場建設に使用する砂利・砂やセメント等の取扱が伸びていることが要因と考えられる。						今後、再エネ海域利用法に基づく「能代市、三種町及び男鹿市沖」や「八峰町及び能代市沖」の洋上風力発電事業が予定されていることから、中長期的に能代港での取り扱い貨物量は増加していくものと思われる。また、カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組も必要性が増していくものと思われる。能代港湾振興会や能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に、洋上風力の基地港湾やリサイクルポートといった能代港の特徴を活かし、港湾振興に取り組んでいく。					

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

KPI (4)新設、増設企業数											評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	2	件	
実績	3	2	2	4	0	1	3	1	3			件	
単年評価 (R4)	150 %		a	累積評価 (R2~R4)		117 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	各企業におけるニーズのほか、都市部にある企業が地方へ進出するといった社会情勢等の変化により、新設・増設へとつながった。						今後も企業の新設・増設等が見込まれるため、誘致企業への補助・支援を継続していく。						

(2) 既存産業の魅力向上

(ア) 農林業

KPI (5)戦略作物5品目の生産出荷額(出荷数量)											評価方法	単年	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	2,040	2,140	2,240	2,340	2,440	百万円	
実績	1,110	1,426	1,677	1,769	1,840	1,706	2,022	1,809	1,956			百万円	
(内訳)													
ネギ	806	1,101	1,321	1,424	1,519	1,403	1,775	1,564	1,745			百万円	
(出荷数量)	2,991	3,506	3,728	3,827	3,887	4,034	4,567	4,718	4,612			トン	
白神山うど	124	121	122	107	94	78	69	59	60			百万円	
(出荷数量)	217	203	191	161	136	124	102	88	80			トン	
白神みょうが	93	98	116	130	123	114	74	67	58			百万円	
(出荷数量)	80	83	81	112	89	80	54	50	38			トン	
白神きゃべつ	59	63	85	79	81	80	82	93	80			百万円	
(出荷数量)	646	663	766	819	905	1,019	912	1,152	874			トン	
アスパラガス	28	43	33	29	23	31	22	26	13			百万円	
(出荷数量)	18	25	16	16	13	18	11	14	6			トン	
単年評価 (R4)	87 %		c	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		C	10点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	主力品目であるネギの作付けは順調に増加しているが、ほかの品目については減少傾向にある。出荷数量については、大雨被害や高温障害等が発生するなど天候等により変動がある。						JA等と連携し、ネギ以外の他品目の作付けも増やしていきたい。また、引き続き農作物の消費拡大のためトップセールスやイベントでのPR活動等により有利販売に努めていく。						

KPI (6)新規就農者数											評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	人	
実績	12	6	18	20	9	10	11	13	19			人	
単年評価 (R4)	190 %		a	累積評価 (R2~R4)		143 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	農業法人の増に伴い、雇用先が増加していることや国の「経営開始資金」の認知度が高まったことにより、新規就農者数の増加につながっている。近年は非農家出身者からの相談も多いため、総合的なサポート体制の確率が必要となる。						新規就農者の経営の確立のためにも、就農相談時から就農後までの一貫した支援体制を整備し、担い手の確保と育成に努める。						

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

KPI	(7)農業法人数										評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	2	法人	
実績	1	2	1	3	4	7	4	3	2			法人	
単年評価 (R4)	100 %		a	累積評価 (R2~R4)		150 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	地域の担い手不足の深刻さを懸念した中核経営体が経営の法人化を図っている。新設された法人の経営が安定するまでの支援が必要である。						新設法人の経営の安定のための技術面や経営面などのトータルサポートを行う。						

参考指標	(8)30a以上区画のほ場整備率											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	60.6	61.3	62.1	64.5	66.5	68.9	69.7	70.6	71.6			%
整備済面積	2,895	2,925	2,967	3,080	3,176	3,288	3,328	3,372	3,417			ha
要整備面積	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775			ha

参考指標	(9)地産地消協力店数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	41	41	46	56	58	58	60	60	63			店

KPI	(10)秋田林業大学校本市出身研修生										評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	人	
実績	0	0	1	1	0	0	1	1	0			人	
単年評価 (R4)	0 %		e	累積評価 (R2~R4)		67 %		ウ		総合評価		E	6点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	過疎化、高齢化により、他産業と同様に林業従事者は減少傾向にある。						引き続き事業のPRを図り、研修生の確保に努める。						

KPI	(11)木のまちづくり推進事業利用件数										評価方法	単年	
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	32	34	36	38	40	件	
実績	29	53	40	30	27	32	33	17	21			件	
単年評価 (R4)	58 %		e	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	ウッドショックと言われる木材価格の高騰により、新設住宅の着工件数が減少していることから、それに伴い実績件数が落ち込んでいると考えられる						木材振興・地場産材のPRを図っていくため、建築関係の事業者との連携を深め、事業を継続していく						

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

参考指標	(12)木材製品出荷額											
暦年	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	14,013	13,976	9,001	8,645	7,643	6,256	7,154	県統計調査から拾っていたが、調査自体が				百万円
事業所	42	44	42	38	34	30	29	終了したため、集計不可				社

(イ)商工業等

KPI	(13)新規分野進出に関する相談件数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	件
実績	12	24	3	4	0	1	1	1	12			件
単年評価 (R4)	240 %		a	累積評価 (R2~R4)	93 %		イ		総合評価		A	17点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	新型コロナウイルス感染症の流行以降減衰傾向にあった事業所等の事業拡大や新規分野参入意欲が、行動制限の緩和などによる社会経済活動の再開を受け、回復の兆しを見せたことから実績が増加したものと考えられる。						経済回復期において、事業拡大や新規分野参入が円滑にできるよう、既存事業である起業相談窓口や新規分野参入支援事業費補助金等の制度を継続して周知していく。					

KPI	(14)地元企業人材育成支援事業の利用者数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	27	27	27	27	27	人
実績	—	—	—	21	37	25	27	53	95			人
事業所	—	—	—	14	20	16	15	28	35			社
単年評価 (R4)	352 %		a	累積評価 (R2~R4)	216 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	チラシやホームページ、企業訪問等により積極的な制度周知を図ったことや、制度創設から一定期間が経過したことによって地元企業に制度が浸透し、申請件数が増加したことによる。						令和4年度から業種要件を撤廃しており、さらなる活用が見込まれると考えられる。					

参考指標	(15)製造品出荷額											
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	75,330	76,242	82,023	75,444	75,702	39,124	38,488	37,158	非公表			百万円
事業所	134	137	141	129	117	113	104	104				社

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

参考指標	(16)中小企業融資あっせん制度利用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	192	221	238	227	257	231	55	68	108			件

(3)起業と事業承継の推進

KPI	(17)創業者数										評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	8	8	8	8	8	人	
実績	2	8	12	8	5	13	10	2	4			人	
単年評価 (R4)	50 %		e	累積評価 (R2~R4)		67 %		ウ		総合評価		E	6点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	昨年度比では起業者は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化から起業後の先行きが不透明な状況が続いており、目標値には届かない状況である。						経済回復期において、起業に向けた活動が円滑に進むよう、既存事業である起業相談窓口や起業支援事業費補助金等の制度を継続して周知していく。						

(4)地域資源を活かした交流人口の拡大

KPI	(18)観光客入込客数										評価方法	単年	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	1,616,738	1,627,553	1,638,368	1,649,184	1,660,000	人	
実績	1,741,141	1,656,159	1,564,437	1,497,605	1,755,727	2,254,917	1,224,524	1,795,812	1,655,943			人	
観光地点数	49	48	39	38	39	39	34	35	35			地点	
単年評価 (R4)	101 %		a	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	R3の種苗交換会の影響を除けば、R4は前年度比で約250千人の増となっており、アフターコロナによる観光需要の高まりが見受けられる。						コロナ禍で新たに生まれた「バスケ」や「洋上風力」を活かした観光について、官民協働で推進していく。						

KPI	(19)宿泊客数										評価方法	単年	
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	139,182	141,386	143,590	145,795	148,000	人	
実績	124,682	108,960	113,733	140,913	156,290	151,693	106,499	126,062	132,553			人	
施設数	14	12	13	22	23	21	20	18	16			施設	
単年評価 (R4)	92 %		b	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		B	14点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	能代市内宿泊施設利用の多くはビジネスによる長期滞在者という統計があり、国内客がほとんどである。国別では台湾が比較的多い。						スポーツ文化合宿補助金や大館能代空港利用促進協議会としての宿泊リピートキャンペーン等の直接的な宿泊助成制度に加え、「バスケ」や「洋上風力」を活かした仕掛けづくりにより、滞在型観光を推進する。						

基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

数値目標	(20)市への相談を経て移住した世帯数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	35	40	45	50	55	世帯
実績	—	4	6	15	26	28	23	30	61			世帯
移住者数	—	12	11	29	54	51	39	51	85			人
単年評価 (R4)	136 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中でもSNS等を活用した移住相談や情報発信が功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。					

(1)新規高校卒業者の地元定着の推進

KPI	(21)新規学校卒業者就職率(能代山本)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	45.5	46.6	47.8	48.9	50.0	%
実績	41.5	36.9	39.4	44.1	44.4	42.5	55.6	54.7	52.9			%
能代山本の就職者数	93	87	91	94	87	79	85	81	64			人
就職者数	224	236	231	213	196	186	153	148	121			人
単年評価 (R4)	111 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	高校2年生を対象とした企業・業種ガイダンスの開催等により、地元就職志向が高まっていると考えられる。加えて、コロナ禍において地元志向が高まっていることも要因のひとつと考えられる。						デュアルシステム事業や、中高生向けのガイダンスを引き続き行い、若年層の地元定着につながるよう努める。					

参考指標	(22)地元企業就職説明会等への延べ参加者数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	71	76	263	279	234	692	187	524	604			人

基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

(2)新規大学等卒業者や首都圏等在住者のふるさと回帰の促進

KPI	(23)移住相談件数のうちUターンした世帯数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	20	25	30	35	40	世帯
実績	—	2	4	6	13	15	10	18	36			世帯
移住者数	—	6	7	12	30	28	21	32	51			人
単年評価 (R4)	120 %		a	累積評価 (R2~R4)		—	—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中でもSNS等を活用した移住相談や情報発信が功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。					

KPI	(24)インターンシップ等受け入れ登録企業数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	20	40	60	80	100	社
実績	—	—	—	—	—	—	53	79	100			社
単年評価 (R4)	167 %		a	累積評価 (R2~R4)		—	—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	地域おこし協力隊による企業訪問により、インターンシップ受け入れに対する意識の把握と移住体験ツアー実施時の見学受け入れ登録が順調に進んだものと考えられる。						就業のマッチングを図るため、引き続きインターンシップ等の受け入れ登録企業数の増加につながるよう努める。					

参考指標	(25)市内居住による奨学金の返還支援件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	7	12	15	19	24	23	28	30	33			人
返還対象者	27	41	60	78	91	103	120	126	143			人

基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

(3) 能代での新たな暮らしを目指す移住・定住の推進

KPI	(26) 移住相談件数のうちIJターンした世帯数										評価方法	累積	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	世帯	
実績	—	2	2	9	13	13	13	12	25			世帯	
移住者数	—	6	4	17	24	23	18	19	34			人	
単年評価 (R4)	167 %		a	累積評価 (R2~R4)		111 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中でも、移住相談会等で能代市の紹介や魅力発信を行ったほか、SNS等を活用した情報発信が功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。						

参考指標	(27) 移住体験ツアー参加世帯数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	5	5	7	7	6	2	11			世帯
参加人数	—	—	8	7	13	13	6	2	18			人

(4) 情報発信と相談・サポート体制の充実

KPI	(28) 移住相談件数										評価方法	単年	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	140	155	170	185	200	件	
実績	—	31	54	100	96	136	71	100	241			件	
単年評価 (R4)	142 %		a	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	昨年度から開始した市単独事業である能代市移住就業フェアのほか、移住相談者向けに発行していた「のしろ暮らし通信」を広報のしらの折り込みによる全戸配布の実施、イオンタウン能代への移住定住相談窓口の移転などが功を奏し、R3年度に比べ倍以上の相談件数となっております。						今後も移住検討者や移住に関する支援制度を利用された方の声を聞き、実効性のある支援制度や相談体制となるよう適宜見直しを図りながら運用していきたい。						

KPI	(29) 空き家バンクの新規物件登録件数										評価方法	単年	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位	
目標	—	—	—	—	—	—	12	14	16	18	20	件	
実績	—	1	5	16	8	11	14	12	20			件	
成約	—	1	1	5	14	4	16	6	16			件	
単年評価 (R4)	125 %		a	累積評価 (R2~R4)		— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組						
	昨年度は、空き家バンク制度の周知を図るため、固定資産税納税通知への同封や空き家調査時のポスティング、空き家バンクバスツアーの実施、関東能代会等への周知などが功を奏し、登録件数、成約件数ともに増えた。						引き続き、空き家所有者と空き家バンク利用希望者のマッチングにつなげられるよう、さらなる周知に努める。						

基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

参考指標	(30)若年世帯移住定住奨励金利用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	3	9	13	17	22			件

参考指標	(31)移住定住相談窓口LINE登録者数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	—	97	1,009	1,018	1,096			人

基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる

数値目標	(32)婚姻数										評価方法	単年
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	150	152	154	157	160	件
実績	163	164	175	158	148	160	120	113	115			件
単年評価(R4)	75 %		C	累積評価(R2~R4)	— %		—		総合評価		C	10点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	15歳～49歳の女性の人口減少が続いている中でも前年並みとなった。要因として、能代市結婚祝い金や結婚新生活支援事業補助金等の支援により、一定の効果があつたものと考えられる。 ※秋田県衛生年鑑が公表となっていないため、市の婚姻数により算出。						今後も結婚を希望する方々への出会いの支援を継続するとともに、結婚後の新生活のスタートアップに係る経済的な支援を国の制度を活用して実施し、早期の結婚の促進を図る。					

(1)結婚への望みをかなえるための支援

KPI	(33)男女の出会いや交流イベント等への参加人数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	90	100	110	120	130	人
実績	—	—	118	122	97	70	24	48	89			人
イベント数	—	—	6	5	6	4	2	4	8			件
団体数	—	—	5	4	4	3	1	3	3			団体
単年評価(R4)	81 %		e	累積評価(R2~R4)	— %		—		総合評価		C	10点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、イベント実施団体が減少していることが主な要因。						社会活動が回復傾向であることから、能代市出会い創出事業補助金を活用し、独身男女の出会いイベントを実施いただく団体が増えるよう、引き続き周知等を徹底していく。					

KPI	(34)あきた結婚支援センター入会者数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	32	34	36	38	40	人
実績	25	23	27	36	27	24	24	22	23			人
単年評価(R4)	64 %		e	累積評価(R2~R4)	— %		—		総合評価		E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	広報のしろ等や市ホームページを活用した周知のほか、イオンタウン能代ヘチラシ等を設置したことが功を奏し、R3に比べ2件実績増となった。						引き続き、広報のしろ等を活用した周知を行うとともに、同センターと連携し、入会者の増加につながるよう取組を継続する。					

参考指標	(35)あきた結婚支援センター会員団体数										単位	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	10	10	11	12	12			団体・企業

基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる

(2) 出産・子育ての望みをかなえ暮らせる地域の実現

KPI	(36) 子育て支援センター利用者数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	10,165	10,273	10,382	10,491	10,600	人
実績	7,565	9,012	9,313	10,146	10,057	9,242	6,972	6,483	5,091			人
単年評価 (R4)	49 %		e	累積評価 (R2~R4)		— %	—		総合評価		E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を実施したうえで開催回数等を増やすなど、安心かつ利用しやすいよう工夫をしたが、感染症による影響を避けることができなかった。7月からは三種町の「みっしゅ」の開放もあり、利用者数が伸びなかった。</p>						<p>引き続き、各種感染症の感染予防対策をして周知を図り、事業を継続していく。</p>					
KPI	(37) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	45	50	55	60	65	社
実績	24	24	24	29	34	41	45	46	40			社
単年評価 (R4)	73 %		d	累積評価 (R2~R4)		— %	—		総合評価		D	8点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	<p>現状、常時雇用する労働者が101人以上の企業は一般事業主行動計画の策定が義務化されているが、100人以下の企業は努力義務となっている。従業員数の減少や廃業等の影響に伴い、R3に比べ計画策定企業数が減ったものと考えられる。</p>						<p>企業訪問等を通じて、仕事と子育ての両立に理解を得られるよう周知を行う。</p>					

基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

数値目標	(38)自主防災組織設置率										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	52.0	59.0	66.0	73.0	80.0	%
実績	0.9	1.4	1.4	6.0	45.0	52.4	55.3	56.8	57.1			%
単年度	3	2	0	16	136	26	10	7	1			自治会
累計	3	5	5	21	157	183	193	200	201			自治会
自治会数	347	347	346	350	349	349	349	352	352			自治会
単年評価 (R4)	87 %		c	累積評価 (R2~R4)		—	—		総合評価		C	12点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	コロナ禍で出前講座やイベントの開催回数が減少し、各自治会・町内会に対しての周知や呼びかけができなかった結果、令和4年度は目標値を下回った。						新型コロナの5類移行を受け、各自治会・町内会への周知活動を強化するとともに、自治会・町内会長が変更になった際には、新会長に対して自主防災組織の必要性を説明し設置を促していく。					

(1)地域の未来を支える人づくりと地域づくり

KPI	(39)市民活動支援センター登録団体数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	86	89	92	96	100	団体
実績	56	63	70	74	83	90	95	95	98			団体
単年評価 (R4)	107 %		a	累積評価 (R2~R4)		—	—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に興味があるのにどうしたら良いかわからないという人々の存在をどのように取り込めるのか。 センター業務は、アドバイザーの資質によるところが大きいため、研修等への積極的な参加を促し、人材育成を図る必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターの存在をアピールできる周知方法を考える。また、登録団体の会員や関係者だけでなく、一般市民にも興味を持ってもらえるような講座やイベント等を開催する。 県山本地域振興局、県北部市民活動サポートセンター(大館市)、ボランティアセンターとの定期的な会合の場を設け、関係機関との情報共有と連携を図っている。 研修等への積極的な参加により人材育成を図るとともに、円滑なセンター運営のための環境整備等を行っていく。 ボランティアセンターとの役割分担や効率的・効果的な運営を研究する。 					

参考指標	(40)市民まちづくり活動支援事業応募件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	7	9	8	8	9	11	6	6	10			件

参考指標	(41)シルバー人材センター会員数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	335	310	286	303	321	324	315	303	321			人
入会者	28	28	21	43	53	49	24	34	41			人
退会者	40	53	45	26	35	46	33	46	23			人

基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

参考指標	(42)地域おこし協力隊員数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	1	2	2	0	1	4	8	10	10			人

(2)安全・安心な暮らしを守る都市機能の維持

KPI	(43)公共交通カバーエリア										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	100	100	100	100	100以上	—
実績	—	—	—	—	100	100	104	103	106			—
単年評価 (R4)	106 %		a	累積評価 (R2~R4)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	予約制乗合タクシーコサクル「南部地区」の停留所増設に伴い、公共交通のカバーエリアが拡大した。						廃止となるバス路線の代替交通手段として、予約制乗合タクシーコサクルやコミュニティバスを運行するとともに、停留所の増設等により既存公共交通の利便性向上を図っていく。 また、AIオンデマンド交通等新しい公共交通の運行により、公共交通のカバーエリア拡大を図る。					

参考指標	(44)空き店舗の利活用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	3	3	5	7	2	6	6	3	2			件
累計	—	3	8	15	17	23	29	32	34			件
空き店舗数	47	47	40	39	37	38	39	39	41			店舗

参考指標	(45)市と近隣町が新たに行う連携事業数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	1	4	3	0	2	0	0			事業

重要検証指標

重要検証指標	①転入・転出増減数											
年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
増減数	△ 292	△ 175	△ 279	△ 238	△ 285	△ 231	△ 272	△ 216	△ 136			人
転入者数	1,256	1,250	1,245	1,256	1,135	1,176	1,032	1,053	1,194			人
転出者数	1,548	1,425	1,524	1,494	1,420	1,407	1,304	1,269	1,330			人
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	依然として若者の進学や就職等に伴い、社会減の状態が続いているが、地方移住やふるさと回帰への関心が高まっていることから、社会減は減少傾向にあり、市町合併後、最少となった。						日本全体の人口が減少していることから、引き続き人口動態及び社会情勢等を注視するとともに、現行の人口ビジョン改訂に向けた準備を進め、将来人口の推計や今後の取組の見直しを図り、社会減の抑制に努めていきたい。					

重要検証指標	②合計特殊出生率											
年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
出生率	1.25	1.31	1.33	1.41	1.42	1.40	1.59	1.34	1.23			—
出生数	255	257	254	235	233	215	219	210	173			人
女性人口 (15-49歳)	8,593	8,355	7,964	7,634	7,328	7,074	6,872	6,844	6,587			人
男性人口 (15-49歳)	8,720	8,572	8,157	7,951	7,699	7,470	7,166	7,333	7,180			人
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	令和4年の上半期(1月～6月)は3年と比較すると出生数は減であったが、下半期(7月～12月)は3年と同数だったことから、コロナ禍の行動制限下で出産の意識が弱まり、4年上半期の出生数が減った可能性が考えられる。						若者の地元定着を図るとともに、出会い・結婚を希望する方々の望みをかなえられるよう多様なニーズに対応する等、結婚しやすい環境づくりに取り組んでいく。 出生数が減少となった要因については、人口ビジョンの改訂にあたり、コロナの影響も含めた少子化に関するアンケート調査を実施する予定。					